

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月3日

上場会社名	図研エルミック株式会社	上場取引所 東
コード番号	4770	URL <a href="http://www.elwsc.co.jp">http://www.elwsc.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉	
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長 (氏名) 江口 慎一	(TEL) 045 (624) 8111
四半期報告書提出予定日	平成22年8月6日	配当支払開始予定日 _____
四半期決算補足説明資料作成の有無	： 無	
四半期決算説明会開催の有無	： 無	

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	245	15.0	△140	—	△134	—	△111	—
22年3月期第1四半期	213	1.1	△199	—	△192	—	△203	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△17	68	—	—
22年3月期第1四半期	△36	43	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	1,402	1,092	1,092	77.9	173	90	
22年3月期	1,476	1,220	1,220	82.7	194	25	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,092百万円 22年3月期 1,220百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	730	59.0	△64	—	△54	—	△57	—	△9	07
通期	1,700	39.8	10	—	30	—	25	—	3	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,284,944株	22年3月期	6,284,944株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	6,284,944株	22年3月期1Q	5,582,780株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) その他注記情報 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、リーマンショック以降の世界同時不況の最悪期を脱し、特にアジア地域向けの輸出の持ち直しに牽引され、緩やかながらも回復傾向にあります。しかしながら国内の各企業は先行き不透明感や、この第1四半期中に急激に進んだ円高の影響もあり、新規の設備投資や開発投資に極めて慎重な姿勢を継続しており、また個人消費も依然として低迷を続けているため、全般的には厳しい環境が続いています。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、携帯型電子端末の新製品需要の盛り上がりなど業界の一部に活況を呈する新製品も出現し、また家電メーカーや電子部品メーカーにおいても、省エネルギー家電や、アジア地域向けの製品が比較的堅調に推移しておりますが、全体的には産業機器分野や通信機器分野を中心に、依然として厳しい状況が続いています。

このように厳しい市場環境ではありますが、当社は新年度より組織変更を行い、より積極的に半導体LSI企業へのアプローチを展開するとともに、独自製品の充実に努め、利益率の改善を指向するなど、積極的に事業改革に取り組み、また需要回復基調に入りつつある映像系や車載系の電機関連企業への営業活動に力を注いでまいりました。

ハードウェア製品関連につきましては、通信関連産業からの大口需要獲得や、電気関連業界からの需要に基づく評価ボードの売上寄与、及び車載機器関連産業からの需要獲得があったことにより、OA関連産業からの需要回復の遅れや産業用コンピュータ製品の発売の遅れを補いつつ、売上を伸ばすことができました。この結果、売上高は31百万円となりました。

ソフトウェア製品関連につきましては、当社が力を注いできたネットワークカメラ関連市場向けの製品が順調に売上寄与するとともに、生産機器向け製品の需要開拓も実を結びつつあります。またLSIベンダーや総合電機、ITベンダーとの協調ビジネスもプロジェクトが進行し、かつアライアンス製品の販売も軌道に乗りつつあります。この結果、売上高は40百万円となりました。

有償サポート関連につきましては、これまで蓄積してまいりました通信関連産業向け製品や、自動車関連産業向け製品、産業機器産業向け製品に関する有償サポートは、お客様からの需要に支えられ堅調に推移しております。この結果、売上高は10百万円となりました。

開発サービス関連につきましては、当社が有する高度なエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値のサービスの提供に努め、お客様の高度化・多様化する需要への対応力強化を行い、エレクトロニクス関連分野や自動車関連分野の新規需要開拓を推進するとともに、技術的優位性を持つ鉄道・社会資本関連産業への提案型営業に注力してきた結果、LSI設計受託事業の稼働率低下があったものの、売上を伸ばすことができました。この結果、売上高は1億60百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は、2億45百万円（前年同四半期比15.0%増加）となり、営業損失は1億40百万円（前年同四半期は営業損失1億99百万円）、経常損失は1億34百万円（前年同四半期は経常損失1億92百万円）、四半期純損失は1億11百万円（前年同四半期は四半期純損失2億3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、14億2百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の増加58百万円、長期前払費用の増加52百万円等があったものの、投資有価証券の減少1億6百万円、有価証券の減少49百万円、受取手形及び売掛金の減少31百万円等によるものであります。

負債の部は、3億9百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少36百万円、賞与引当金の減少35百万円等があったものの、長期前受収益の増加74百万円、前受収益の増加50百万円等によるものであります。

純資産の部は、1億27百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加8億84百万円があったものの、資本剰余金の減少9億95百万円等によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券売却による収入1億19百万円、売上債権の減少31百万円等があったものの、税引前四半期純損失1億10百万円、仕入債務の減少36百万円、賞与引当金の減少35百万円等により、前事業年度末と比較して31百万円減少し、当第1四半期会計期間末の資金は、1億78百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同四半期比75.3%増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少31百万円（前年同四半期比84.8%減少）があったものの、税引前四半期純損失1億10百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失2億1百万円）、仕入債務の減少36百万円（前年同四半期比34.6%減少）、賞与引当金の減少35百万円（前年同四半期は10百万円の増加）等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は1億8百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入1億19百万円（前年同四半期比60.1%減少）等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期比43.6%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払0百万円（前年同四半期比43.6%減少）によるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、深刻な景気低迷やデフレ経済の影響を受け、前期までは大幅な需要減少となっておりましたが、新興工業国経済の成長路線への回帰の影響は大きく、また携帯電子端末の新製品や三次元対応テレビなど一部のデバイス類や家電製品に需要増大の動きが見られるなど、徐々に業績回復の兆しを見せております。しかし国内の民間設備投資は円高の進行もあり依然として低水準で推移しており、個人消費も雇用不安から回復が遅れるなど、先行き不透明な経済環境はしばらく続くことが見込まれます。さらに当社の主要なお客様である国内電機メーカー各社におきましては、韓国や中国などのエレクトロニクスメーカーが急速に技術力を強化し、際立ったコスト競争力で業績を拡大しているため、今まで以上に製品開発の短期化、機能・デザイン強化など全ての要素で競争が激化するとともに、開発の高度化、複雑化が進行しています。

このような事業環境の中で当社は、新年度より新たな経営組織による積極的な営業活動に努めるとともに、半導体LSIメーカーとのアライアンスの強化、ライブラリーをはじめとする製品開発力の強化に努め、事業基盤の一層の強化を行うとともに、さらなるローコストオペレーションの推進により収益体質の一層の改善を行い、他に類を見ない半導体LSIの設計からミドルウェア開発、ハードウェア開発、そして制御系開発までをお客様に一貫してご提供できる技術集約型のオンリーワン企業を目指したいと考えております。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ158千円増加し、税引前四半期純損失は、1,818千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,397千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,898	121,504
受取手形及び売掛金	281,872	313,146
有価証券	62,973	112,846
製品	9,554	8,138
仕掛品	29,662	31,952
原材料	6,325	3,374
その他	78,072	19,536
貸倒引当金	△1,910	△2,120
流動資産合計	582,449	608,379
固定資産		
有形固定資産	※ 111,501	※ 111,480
無形固定資産	59,147	49,146
投資その他の資産		
投資有価証券	584,617	691,525
その他	81,037	32,393
貸倒引当金	△15,961	△15,961
投資その他の資産合計	649,693	707,958
固定資産合計	820,343	868,584
資産合計	1,402,793	1,476,963

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,929	60,171
未払法人税等	2,185	8,368
賞与引当金	41,356	76,536
製品保証引当金	28,753	34,771
その他	125,158	57,254
流動負債合計	221,382	237,102
固定負債		
退職給付引当金	3,770	3,770
長期未払金	3,431	15,074
長期前受収益	74,235	—
その他	7,042	190
固定負債合計	88,479	19,034
負債合計	309,861	256,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	1,077,567
利益剰余金	△111,114	△995,680
株主資本合計	1,172,807	1,283,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,876	△63,096
評価・換算差額等合計	△79,876	△63,096
純資産合計	1,092,931	1,220,826
負債純資産合計	1,402,793	1,476,963



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 213,396	※1 245,414
売上原価	162,184	147,389
売上総利益	51,212	98,024
販売費及び一般管理費	※2 250,590	※2 238,992
営業損失(△)	△199,378	△140,967
営業外収益		
受取利息	5,086	7,896
受取配当金	110	120
その他	1,575	950
営業外収益合計	6,772	8,966
営業外費用		
為替差損	73	657
投資事業組合運用損	—	1,593
営業外費用合計	73	2,251
経常損失(△)	△192,679	△134,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	690	210
賞与引当金戻入額	—	15,566
役員退職慰労引当金戻入額	2,676	—
関係会社株式売却益	—	850
投資有価証券売却益	108	6,015
役員退職慰労長期未払金債務免除益	—	4,115
特別利益合計	3,474	26,757
特別損失		
固定資産除却損	42	1,172
会社分割関連費用	12,485	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
特別損失合計	12,527	2,832
税引前四半期純損失(△)	△201,732	△110,327
法人税、住民税及び事業税	1,651	787
法人税等合計	1,651	787
四半期純損失(△)	△203,384	△111,114

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△201,732	△110,327
減価償却費	6,890	8,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△690	△210
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,439	△35,180
製品保証引当金の増減額(△は減少)	860	△6,018
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,232	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,310	—
受取利息及び受取配当金	△5,196	△8,016
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,593
為替差損益(△は益)	76	156
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	△6,015
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△850
固定資産除却損	42	1,172
売上債権の増減額(△は増加)	206,197	31,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,927	△2,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,406	△36,241
その他	△2,989	12,415
未払又は未収消費税等の増減額	—	7,473
小計	△32,231	△140,653
利息及び配当金の受取額	5,188	5,923
特別退職金の支払額	△46,862	—
法人税等の支払額	△6,343	△5,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,249	△140,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,364	△290
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△14,363
投資有価証券の取得による支出	△296,550	—
投資有価証券の売却による収入	298,800	119,200
関係会社株式の売却による収入	—	4,350
長期貸付金の回収による収入	85	85
敷金及び保証金の差入による支出	△1,104	—
敷金及び保証金の回収による収入	610	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,523	108,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△83	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,932	△31,884
現金及び現金同等物の期首残高	718,764	210,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 633,831	※ 178,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、175,890千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、177,253千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 66,953千円 賞与引当金繰入額 12,126 役員退職慰労引当金繰入額 866 研究開発費 15,012 研修活動費 59,683 減価償却費 2,433	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 63,738千円 賞与引当金繰入額 16,903 研究開発費 34,595 研修活動費 38,736 減価償却費 3,397

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 286,997 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 346,834 現金及び現金同等物 633,831	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 115,898 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 62,973 現金及び現金同等物 178,872